

# 「おもてなし経営」不動産3社

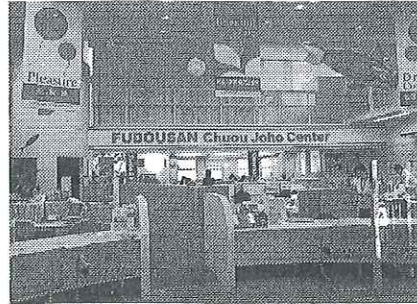
経産省  
50社選出

## 地域貢献、働きやすさ評価

経産省は、地域への貢献度が高く、優れたサービスを提供する「おもてなし経営企業」50社を選定した。146社から応募があり、不動産業では大里総合管理(千葉真大綱白里市、野老真理子社長)、ファースト・コラボレーション(高知市、武樋泰臣社長)、不動産中央情報センター(北九州市、濱村美和社長)の3社が選ばれた。

### 不動産中央情報センターなど

従業員の意欲・能力を最大限に引き出し、サービスを「おもてなし経営企業」ピスの高付加価値化を美と定義。ドムステザイン



地域密着経営を展開する不動産中央情報センターの店舗

・戸倉登子代表など8人の選考委員が書類選考とヒアリング、現地調査を踏まえて50社を選出した。経産省として初の試み。

大里総合管

理は、清掃やメンテナンスなど年間250種類にもおよび地域貢献活動を通じ、地域や顧客を巻き込みながら地域活性化に取り組んでいる点を高く評価した。地域活動を通じて培った「コミュニティ経由で引き受けた仕事は8000社にのぼるなど業績にも現われている。

ファースト・コラボレーションは、従業員の要望に沿ってカスタマイズする育児休暇制度や年に3回実施する360度評価を通じて社員の働きやすさを向上。互いに支えあう企業風土が、加盟する大手不動産FCでもトップクラスの顧客満足度

につながっている点に評価が集まった。北九州市を中心に賃貸管理を展開する不動産中央情報センターは、実務のノウハウを他社にも積極的に公開して業界の質向上に貢献するなど、閉鎖的と言われがちな不動産業に風穴を開ける取り組みが目された。賃貸管理にとどまらず、高齢者事業も積極化する。

### 選定企業「地域の困りごと解決」軸に

ファースト・コラボレーション 武樋泰臣社長 これまで取り組んできたことが評価され、うれしい。選出理由のひとつである働きやすさについては、社員の満足度が向上すれば、良質なサービスを提供できるようになる。ひいては顧客満足度の向上につながると信じている。子育て支援の取り組み

は2006年に始めた。不動産業は女性に向いているにもかかわらず、出産を機に退社する女性社員が多いのを残念に思っていたため。制度を導入してから出産を理由に退職する社員はゼロになった。今では社風に魅力を感じて入社する新卒も多く、今回の選出を機にさらなる社員満足、そしてお客さま満足の向上に努めたい。